

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大岡 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大岡 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月27日に提出いたしました第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△ 94,167千円	<u>140,585千円</u>
税効果調整前	△ 94,167	140,585
税効果額	28,878	△ 43,043
その他有価証券評価差額金	△ 65,288	97,541
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,077	1,920
税効果額	△ 649	△ 588
繰延ヘッジ損益	1,428	1,332
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△ 22,757	△ 15,787
その他の包括利益合計	△ 86,617	83,086

(訂正後)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△ 94,167千円	<u>55,005千円</u>
<u>組替調整額</u>	<u>二</u>	<u>85,580</u>
税効果調整前	△ 94,167	140,585
税効果額	28,878	△ 43,043
その他有価証券評価差額金	△ 65,288	97,541
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,077	1,920
税効果額	△ 649	△ 588
繰延ヘッジ損益	1,428	1,332
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△ 22,757	△ 15,787
その他の包括利益合計	△ 86,617	83,086

(税効果会計関係)

(訂正前)

(省略)

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (※1)	—	—	—	<u>15,233</u>	<u>8,159</u>	<u>86,248</u>	<u>109,640</u>
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	4,632	2,481	26,228	(※2) 33,341

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 今後も安定的な業績が見込まれることから全額回収可能としております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (※1)	—	—	—	<u>4,632</u>	<u>2,481</u>	<u>26,228</u>	<u>33,341</u>
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	4,632	2,481	26,228	(※2) 33,341

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 今後も安定的な業績が見込まれることから全額回収可能としております。

(省略)